

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 ルネサスエレクトロニクス株式会社

【英訳名】 Renesas Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤尾 泰

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区下沼部1753番地

【電話番号】 044(435)5111(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03(5201)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートコミュニケーション部長 遠藤 泰三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	450,576 (243,342)	409,384 (222,772)	883,112
経常利益又は経常損失()	(百万円)	33,335	24,443	61,228
四半期(当期)純利益又は 四半期(当期)純損失() (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	42,011 (8,793)	115,081 (94,324)	62,600
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	53,148	119,647	64,516
純資産額	(百万円)	237,868	106,820	226,500
総資産額	(百万円)	917,723	748,251	858,204
1株当たり四半期(当期) 純利益(損失)金額 (第2四半期連結会計期間)	(円)	100.72 (21.08)	275.89 (226.13)	150.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	25.1	13.0	25.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,126	13,504	9,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	32,588	20,455	55,089
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	118,221	25,445	138,352
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	158,271	69,584	131,946

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第10期第2四半期連結累計期間および第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。第11期第2四半期連結会計期間の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式は存在しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間中に、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」につき、変更または追加すべき事項が生じております。以下の内容は、変更または追加が生じた事項も含めて、変更後の「事業等のリスク」の全文を一括して記載したものです。なお、文中における将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市況の変動

当社グループは、世界各国の景気循環、最終顧客の製品の需要の変化などに起因する、半導体市場の市況変動の影響を受けております。当社グループでは、常に市況の動向を見極めながら事業活動を遂行しておりますが、その影響を完全に回避することは困難であるため、市況が下降した局面においては、製品需要の縮小、生産・在庫数量の増加および販売価格の低下を招く可能性があります。その結果、当社グループの売上減少や、工場稼働率の低下に伴う原価率の悪化につながり、収益が悪化する可能性があります。

(2) 為替相場および金利の変動

当社グループは、世界各地域において様々な通貨を通じて事業活動を行っております。そのため、当社グループの経営成績および財政状態は、為替相場の変動によって影響を受けます。当社グループは、こうした為替相場の変動による影響を軽減するため、先物為替予約をはじめと様々な対策を講じておりますが、為替相場が大きく変動した場合、外貨建取引の売上高、外貨建の資材コスト、海外工場の生産コストなどが影響を受ける可能性があります。また、当社の外貨建の資産・負債を日本円に換算表示すること、さらに、海外子会社における外貨表示の財務諸表を日本円に換算表示することによっても、当社グループの資産・負債および収益・費用は変動します。

また、金利の変動により、当社グループの事業運営に係る経費、資産および負債の価値が影響を受けるため、これにより、当社グループの事業、業績および財政状態が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 自然災害等

地震、台風、洪水等の自然災害、事故、テロ、感染症をはじめとした当社グループがコントロールできない事由によって、当社グループの事業活動が悪影響を受ける可能性があります。特に、当社グループは、地震が発生する確率が世界の平均より高いと考えられる地域に重要な施設・設備を保有しており、地震の発生時に、その影響により当社グループの施設・設備が損傷を受け、操業を停止せざるを得ない等、多くの損害が発生する可能性があります。当社グループでは、こうしたリスクに備えて、各種事前対策、緊急対策等を定めたBCP（事業継続計画）等を策定・運用するとともに、各種保険に加入しておりますが、それにより全ての損害を補填できるという保証はありません。

(4) 競争

半導体市場は熾烈な競争状態にあり、当社グループは、製品の性能、構成、価格、品質等の様々な面で、国内外の多くの同業他社との激しい競争にさらされております。当社グループでは、競争力の維持強化に向けて、先端技術の設計、開発のプラットフォーム化、原価低減の推進等の様々な施策に取り組んでおりますが、これらの施策を適時適切に行えなかった場合、製品のマーケットシェアが低下し、当社グループの

業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、熾烈な市場競争により、当社グループ製品の販売価格が急激に下落し、それを原価低減では補いきれずに、粗利益率の悪化に見舞われる可能性があります。

(5) 経営戦略・構造対策の遂行

当社グループは、急激に変化する経営環境下で、収益基盤を強化するため、様々な事業戦略（マイコン、アナログ&パワー半導体の各事業の強化、S o C事業の選択と集中の加速等）および構造対策（生産構造対策および人員対策等）を遂行しております。しかしながら、経済・事業環境の変化、将来の不確実な要因、予期できない要因等により、その遂行が困難になる可能性や当初計画していた効果を得られない可能性がある他、追加で構造改革費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) グローバルな事業展開

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、潜在的な顧客と現地企業との間の長期に亘る関係等の障壁、投資、輸出入に関する制限、関税、公正な取引等の各種規制、政治的・社会的・経済的リスク、疾病またはウィルスの流行または感染、為替変動、賃金水準の上昇等の様々な要因により悪影響を受ける可能性があります。その結果、当社グループは、グローバルな事業展開に関する当初の目的を達成できず、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 戦略的提携および企業買収

当社グループは、事業拡大や競争力の強化等を目的として、重要な技術や製品の研究開発、生産等の分野において、第三者との間で、共同出資関係を含む戦略的提携や企業買収を実施することがあります。当社グループでは、これらの提携や買収にあたって、投資回収や収益性等の可能性について様々な観点から検討していますが、事業遂行、技術、製品、人事等の面で統合に時間と費用を要することに加え、資金調達、技術管理、製品開発等の経営戦略について提携先と不一致が生じたり、提携先において財務上その他の事業上の問題が生じた場合等に、提携関係を維持できなくなる可能性があります。また、提携や買収が当初の期待通りの目的を達成できる保証はありません。

(8) 資金調達

当社グループは、事業資金を金融機関等からの借入等により調達しておりますが、新製品を発売し、事業・投資計画を実行し、製造能力を拡張し、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性があります。半導体業界の事業環境の悪化、金融・証券市場の環境の悪化、貸手側の融資方針の変更等により、当社グループが必要な資金を適時に調達できない、または資金調達コストが増加する可能性があること、また、平成24年9月から10月にかけて主要株主および主力取引銀行から借入等を行ったことにより追加の借入が相対的に困難となる可能性があること等により、当社グループの資金調達が制約される可能性があります。

(9) 急速な技術革新等

当社グループが事業を展開している半導体市場は、急速な技術変化と技術標準の進展等を特徴としております。そのため、当社グループがこうした変化について、研究開発等により適切に対応できなかった場合、当社グループ製品の陳腐化、代替製品の出現等により、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(10) 製品の生産

生産工程

半導体製品は、非常に複雑な生産工程を経て生産されております。当社グループは、歩留り（材料当たりの製品良品率）を改善するため、生産工程の適切な管理および改良に継続して取り組んでおりますが、この生産工程に何らかの問題が発生した場合は、歩留りの悪化による製品出荷の遅延や出荷数量の減少、最悪の場合は出荷停止の結果を招く可能性があります。

原材料、部品、生産設備等の調達

半導体製品の生産にあたっては、その生産に必要な原材料、部品、生産設備等を適時に調達する必要があります。当社グループは、これらの調達に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者との緊密な関係構築に努めておりますが、原材料等の中には特定の供給者からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合や、供給者において自然災害や事故、経営状況の悪化、事業撤退等の事象が発生した場合、これらを適時に調達できず、また調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇する可能性があります。

外部への生産委託

当社グループは、半導体製品の生産の一部を外部のファウンドリ（受託生産専門会社）等に委託しております。これらの外注先の選定にあたっては、技術力や供給能力等について、あらかじめ厳しく審査を行い、信頼できる会社を選定しておりますが、外注先の責による納入の遅延や製品の欠陥をはじめとした、生産面でのリスクが生じる可能性を否定できず、製品需要が高い場合には、外注先の生産能力不足により、当社グループが十分な製品供給を行えない可能性があります。

(11) 品質問題

当社グループでは、様々な施策を通じて、当社グループ製品の品質向上に取り組んでおりますが、これらの製品に用いられる技術の高度化、顧客における製品の使用方法の多様化等により、出荷時に発見できない欠陥、異常または故障が製品に存在する可能性があり、顧客への出荷後にそれらが発見される場合があります。この場合、製品の返品や交換、損失の補償、製品の採用打ち切りなどの結果につながり、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。こうした事態に備えて、当社グループでは、生産物賠償責任保険（PL保険）、生産物回収費用保険（リコール保険）等の保険に加入しておりますが、それにより損失を全額補填できるという保証はありません。

(12) 製品の販売

主要顧客への依存

当社グループは、当社グループ製品の最終顧客に対する売上高の多くを特定の主要顧客に依存しております。これらの主要顧客が当社グループ製品の採用を中止し、または著しくその発注数量を減らした場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

顧客固有の仕様に基づいた製品に係る顧客からの計画の変更等

当社グループは、顧客からその顧客固有の仕様に基づいた製品の開発を受注することがあります。しかし、受注後に、発注元の顧客がその製品を搭載する予定であった最終製品の市場への投入を延期または中止したり、その製品の機能・性能が顧客の要求に満たない場合には、その製品の採用を中止する可能性があります。また、顧客は、その製品を組み込んだ最終製品の売れ行きが芳しくない場合、その製品の発注数

量を減少させ、または納入期日を延期することがあります。

こうした特定顧客向け製品に係る顧客からの製品計画の変更、発注の減少や延期等は、当社グループの売上や収益性を低下させる可能性があります。

販売特約店等への依存

当社グループは、日本国内およびアジア地域では、多くの当社グループ製品を特定の主要な販売特約店等を通じて販売しております。当社グループがこれらの販売特約店等に対して、競争力ある販売報奨金やマージンを提供できない場合または販売特約店等にとって適切な売上数量を確保できない場合、販売特約店等はその取扱製品を競合他社の製品に切り替え、その結果、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(13) 人材の確保

当社グループは、事業を展開していくうえで、経営、技術開発、営業その他において優秀な人材の確保に努めております。しかしながら、こうした優秀な人材は限られているため、かかる人材を求める競争は熾烈であります。そうした状況下で、当社グループが優秀な人材を確保することができない可能性があります。

(14) 退職給付債務

当社グループが計上している退職給付債務および前払年金費用は、割引率や期待運用収益率などの数理計算上の前提に基づいて算出されています。金利変動や株式市場の下落などにより、数理計算上の前提と実績に乖離が生じ、退職給付債務が増加もしくは年金資産が減少した場合、または退職給付制度における積立不足が増加した場合、当社グループの業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。例えば、将来、割引率が引き下げられた場合には、退職給付債務が増加し、未認識数理計算上の差異が変動する可能性があります。

(15) 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産など多くの固定資産を保有しています。当社グループは、減損の兆候がある場合に、固定資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の帳簿価額を回収することができるかどうかを検討しております。当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

(16) 情報システム

当社グループの事業活動において、情報システムの重要性が増大しております。当社グループでは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、自然災害、事故、コンピューターウィルス、不正アクセスその他の要因により情報システムに重大な障害が発生した場合、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(17) 情報管理

当社グループは、事業活動の遂行に関連して、多数の秘密情報や個人情報を有しております。これらの情報については、法令や社内規則に基づき管理しておりますが、予期せぬ事態により情報が流出するおそれがあり、そのような事態が生じた場合、顧客の信用や社会的信用の低下を招き、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(18) 法的規制

当社グループは、事業を展開する国および地域において、事業や投資の認可、輸出制限、関税、会計基準・税制、環境法令をはじめとする様々な規制の適用を受けております。今後、法的規制の強化等に伴う事業活動の制約、コストの増加等により、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(19) 環境問題

当社グループは、地球温暖化、大気汚染、水質汚濁、産業廃棄物、有害物質、土壌汚染等に関する様々な環境法令の適用を受けております。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過失の有無にかかわらず、環境問題に対して法的もしくは社会的責任を負う可能性があり、そのような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用負担が発生する可能性や当社グループの社会的信用の低下を招く可能性があります。

(20) 知的財産権

当社グループは、知的財産権の確保に努めておりますが、その国や地域等によっては知的財産権に対する十分な保護を得られない可能性があります。また、当社グループ製品には第三者からライセンスを受けて開発・製造・販売しているものがありますが、今後、第三者から必要なライセンスを受けられない可能性や、ライセンスを受けられるとしても従前よりも不利な条件でしかライセンスを受けられない可能性があります。

(21) 法的手続

当社グループは、グローバルに事業活動を展開しており、様々な国で訴訟、規制当局の調査その他の法的手続の当事者になる可能性があります。

特に、現在、当社グループは、複数の国・地域において、独占禁止法違反の可能性に関連して、規制当局の調査の対象になるとともに、民事訴訟を提起されております。

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法（反トラスト法・競争法）違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっております。また、当社の米国子会社は、同製品に関する独占禁止法（反トラスト法）違反の可能性に関連して、その購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法（競争法）違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

当社グループが現在当事者となり、または今後当事者となる可能性のある法的手続について、その結果を予測することは困難ですが、その解決には相当の時間、費用等を要するとともに、その結果によっては、

当社グループが損害賠償責任等を負う可能性があるなど、当社グループの事業、業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、構造対策などの推進に係る資金調達として、平成24年9月28日付で主要株主である日本電気株式会社との保証金差入契約、株式会社日立製作所および三菱電機株式会社との融資契約ならびに当社の主力取引銀行とのシンジケートローン契約を締結しました。

また、借入中の短期借入金を長期借入金に借り換えることで長期的な運転資金の確保を行うことを目的としたシンジケートローン契約を同日付で締結しました。

なお、各契約の概要については、「第4 経理の状況 追加情報」をご参照ください。

3 【財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は次のとおりであります。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比 増(減)	
売上高	4,506	4,094	412	9.1%
(半導体売上高)	4,022	3,736	287	7.1%
(その他売上高)	484	358	125	25.9%
営業損益	292	233	59	-
経常損益	333	244	89	-
四半期純損益	420	1,151	731	-
米ドル為替レート(円)	81	80	-	-
ユーロ為替レート(円)	115	102	-	-

(売上高)

当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ9.1%減少し4,094億円となりました。欧州や中国を中心とした市況停滞の継続による需要軟化に加え、特にユーロに対して円高が進行したことなどが、売上減の主な要因であります。

(半導体売上高)

当第2四半期連結累計期間の半導体売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ7.1%減少し3,736億円となりました。当社グループの主要な事業内容である「マイコン」、「アナログ&パワー半導体」、「SoC(システム・オン・チップ)」という3つの製品群、および3つの製品群に属さない「その他半導体」の各売上高は、以下のとおりであります。

<マイコン事業>：1,564億円

マイコン事業には、主に自動車向けや産業機器向けマイクロコントローラ、デジタル家電や白物家電、ゲームなどの民生用電子機器向けマイクロコントローラ、パソコン、ハードディスクドライブなどのパソコン周辺機器向けマイクロコントローラが含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるマイコン事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ5.1%減少し1,564億円となりました。主に自動車向けマイクロコントローラの売上高が増加したものの、産業機器向けやコンピュータ周辺機器向けマイクロコントローラの売上高が減少したことによるものであります。

<アナログ&パワー半導体事業>：1,228億円

アナログ&パワー半導体事業には、主に自動車、産業機器、パソコンおよびパソコン周辺機器、民生用電子機器向けの、パワーMOSFET、ミックスドシグナルIC、IGBT、ダイオード、小信号トランジスタ、表示ドライバIC、光・高周波などの化合物半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるアナログ&パワー半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ5.6%減少し1,228億円となりました。主に自動車向けのパワー半導体や中小型パネル向けの表示ドライバICの売上高が増加したものの、パソコンおよび液晶テレビ向け表示ドライバICや民生用電子機器向けアナログICやディスプレイの売上高が減少したことによるものであります。

<SOC事業>：893億円

SOC事業には、主に携帯端末向け半導体、ネットワーク機器向け半導体、産業機器向け半導体、パソコン、ハードディスクドライブやUSBなどのパソコン周辺機器向け半導体、デジタル家電やゲームなどの民生用電子機器向け半導体、カーナビゲーションなどの自動車向け半導体が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるSOC事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ14.9%減少し893億円となりました。主にカーナビゲーションなどの自動車向けの半導体の売上高が増加したものの、パソコン周辺機器向け半導体や携帯端末向け半導体の売上高が減少したことによるものであります。

<その他半導体事業>：50億円

その他半導体事業には、主に受託生産やロイヤルティ収入が含まれております。

当第2四半期連結累計期間におけるその他半導体事業の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ101.6%増加し50億円となりました。

(その他売上高)

その他売上高には、当社の販売子会社が行っている半導体以外の製品の販売事業、当社の設計および生産子会社が行っている半導体の受託開発、受託生産などが含まれております。

当第2四半期連結累計期間のその他売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ25.9%減少し358億円となりました。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業損益は233億円の損失で、前第2四半期連結累計期間と比べ59億円の改善となりました。売上高が減少したものの、研究開発費の効率化や販売費及び一般管理費の削減を進めたことなどによるものです。

(経常損益)

当第2四半期連結累計期間の経常損益は244億円の損失となりました。受取保険金などの営業外収益を44億円計上した一方、支払利息などの営業外費用を56億円計上した結果、営業外損益が11億円の損失となったことによるものであります。

(四半期純損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期純損益は1,151億円の損失となりました。主に事業構造改善費用を

含む特別損失を906億円計上したことなどによるものであります。

(2)財政状態

<資産、負債および純資産>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (平成24年9月30日)	前期末比 増(減)
総資産	8,582	7,483	1,100
純資産	2,265	1,068	1,197
自己資本	2,180	973	1,207
自己資本比率(%)	25.4	13.0	12.4
有利子負債	2,583	2,393	190
D/Eレシオ(倍)	1.19	2.46	1.27

当第2四半期連結会計期間の総資産は7,483億円で、前連結会計年度と比べ1,100億円の減少となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物が減少したことや、有形固定資産が減少したことなどによるものです。純資産は1,068億円で、前連結会計年度と比べ1,197億円の減少となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、四半期純損失を1,151億円計上したことなどによるものです。

自己資本は973億円で、前連結会計年度と比べ1,207億円減少し、自己資本比率は13.0%となりました。また、有利子負債は2,393億円で、前連結会計年度と比べ190億円の減少となりました。これらの結果、D/Eレシオは2.46倍となりました。

<キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	211	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	326	205
フリー・キャッシュ・フロー	537	340
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,182	254
現金及び現金同等物の期首残高	3,373	1,319
現金及び現金同等物の期末残高	1,583	696

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費を468億円計上したことや、早期退職優遇制度の実施に伴い事業構造改善引当金が増加したものの、税金等調整前四半期純損失を1,124億円計上したことに加え、仕入債務や未払金及び未払費用の減少額が312億円となったことなどにより、135億円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲渡による収入が66億円あったものの、有形固定資産の取得による支出が232億円であったことなどにより、205億円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは340億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出があったことなどにより、254億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間の期末残高は、当第2四半期連結累計期間の期首残高と比べ624億円減少し、696億円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は762億円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。
なお、当社グループは半導体事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	417,124,490	417,124,490	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	417,124,490	417,124,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権および新株予約権付社債はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		417,124,490		153,255		88,789

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気 (株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	135,300,000	32.44
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	127,725,748	30.62
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	104,502,885	25.05
日本電気(株)	東京都港区芝五丁目7番1号	12,595,857	3.02
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,432,076	0.82
RBC 1ST LONDON-CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行(株))	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONT, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,110,490	0.75
ルネサスエレクトロニクス従業員持株会	東京都千代田区大手町2丁目6番2号	1,894,000	0.45
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,455,600	0.35
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済 事業部)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,123,566	0.27
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行 決済事 業部)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	926,280	0.22
計		392,066,502	93.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 417,115,800	4,171,158	
単元未満株式	普通株式 6,190		
発行済株式総数	417,124,490		
総株主の議決権		4,171,158	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
ルネサスエレクトロニクス(株)	神奈川県川崎市中原区 下沼部1753番地	2,500		2,500	0.00
計		2,500		2,500	0.00

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において役員の変動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項および第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	111,981	67,855
受取手形及び売掛金	102,556	99,363
有価証券	20,250	2,000
商品及び製品	58,189	57,694
仕掛品	79,155	75,854
原材料及び貯蔵品	14,454	14,340
未収入金	17,405	16,611
その他	5,880	7,612
貸倒引当金	180	160
流動資産合計	409,690	341,169
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	115,949	108,953
機械及び装置（純額）	108,419	95,361
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	32,423	31,576
土地	36,210	35,508
建設仮勘定	14,198	6,946
有形固定資産合計	307,199	278,344
無形固定資産		
のれん	2,228	2,099
ソフトウェア	28,626	25,082
その他	45,027	41,498
無形固定資産合計	75,881	68,679
投資その他の資産		
投資有価証券	7,801	7,482
長期前払費用	38,228	34,960
その他	19,867	18,029
貸倒引当金	462	412
投資その他の資産合計	65,434	60,059
固定資産合計	448,514	407,082
資産合計	858,204	748,251

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,747	123,803
短期借入金	168,963	55,950
1年内返済予定の長期借入金	33,549	25,071
リース債務	8,256	7,498
未払金	43,036	38,314
未払費用	46,418	33,790
未払法人税等	5,322	4,145
製品保証引当金	385	405
事業構造改善引当金	781	82,621
偶発損失引当金	92	103
災害損失引当金	1,051	-
資産除去債務	25	40
その他	5,429	3,298
流動負債合計	462,054	375,038
固定負債		
長期借入金	32,580	139,260
リース債務	14,988	11,536
退職給付引当金	82,128	83,214
偶発損失引当金	1,148	361
資産除去債務	4,644	4,584
その他	34,162	27,438
固定負債合計	169,650	266,393
負債合計	631,704	641,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	153,255	153,255
資本剰余金	450,413	450,413
利益剰余金	360,234	475,315
自己株式	11	11
株主資本合計	243,423	128,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	221	55
為替換算調整勘定	25,686	31,097
その他の包括利益累計額合計	25,465	31,042
新株予約権	26	-
少数株主持分	8,516	9,520
純資産合計	226,500	106,820
負債純資産合計	858,204	748,251

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	450,576	409,384
売上原価	309,800	289,290
売上総利益	140,776	120,094
販売費及び一般管理費	¹ 169,979	¹ 143,404
営業利益又は営業損失()	29,203	23,310
営業外収益		
受取利息	373	132
受取配当金	28	17
持分法による投資利益	87	31
為替差益	100	-
受取保険金	48	2,293
その他	745	1,967
営業外収益合計	1,381	4,440
営業外費用		
支払利息	2,018	1,845
為替差損	-	350
固定資産廃棄損	1,050	693
退職給付費用	1,191	1,190
その他	1,254	1,495
営業外費用合計	5,513	5,573
経常利益又は経常損失()	33,335	24,443
特別利益		
固定資産売却益	287	348
事業譲渡益	123	-
投資有価証券売却益	9	2,219
災害損失引当金戻入額	11,145	-
関係会社清算益	343	-
関係会社株式売却益	11	-
特別利益合計	11,918	2,567
特別損失		
固定資産売却損	24	12
減損損失	2,392	350
災害による損失	² 12,725	-
事業構造改善費用	³ 1,804	³ 89,305
投資有価証券評価損	663	10
投資有価証券売却損	17	1
関係会社清算損	3	869
事業譲渡損	-	18
特別損失合計	17,628	90,565
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,045	112,441
法人税等	2,421	1,614
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	41,466	114,055
少数株主利益又は少数株主損失()	545	1,026
四半期純利益又は四半期純損失()	42,011	115,081

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	41,466	114,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	138
為替換算調整勘定	11,657	5,426
持分法適用会社に対する持分相当額	5	28
その他の包括利益合計	11,682	5,592
四半期包括利益	53,148	119,647
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,554	120,658
少数株主に係る四半期包括利益	406	1,011

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	243,342	222,772
売上原価	167,750	159,618
売上総利益	75,592	63,154
販売費及び一般管理費	¹ 85,696	¹ 68,861
営業利益又は営業損失()	10,104	5,707
営業外収益		
受取利息	206	64
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	31	52
受取保険金	26	1,291
その他	332	710
営業外収益合計	605	2,127
営業外費用		
支払利息	1,021	875
為替差損	242	513
固定資産廃棄損	865	516
退職給付費用	596	594
その他	843	756
営業外費用合計	3,567	3,254
経常利益又は経常損失()	13,066	6,834
特別利益		
固定資産売却益	61	148
投資有価証券売却益	1	2,093
災害損失引当金戻入額	11,145	-
関係会社清算益	343	-
関係会社株式売却益	11	-
特別利益合計	11,561	2,241
特別損失		
固定資産売却損	13	8
減損損失	2,384	349
災害による損失	² 868	-
事業構造改善費用	³ 1,804	³ 86,904
投資有価証券評価損	657	-
投資有価証券売却損	17	-
関係会社清算損	3	869
事業譲渡損	-	18
特別損失合計	5,746	88,148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	7,251	92,741
法人税等	1,297	827
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	8,548	93,568
少数株主利益又は少数株主損失()	245	756
四半期純利益又は四半期純損失()	8,793	94,324

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	8,548	93,568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163	105
為替換算調整勘定	9,529	64
持分法適用会社に対する持分相当額	4	14
その他の包括利益合計	9,362	155
四半期包括利益	17,910	93,413
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,929	94,043
少数株主に係る四半期包括利益	19	630

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39,045	112,441
減価償却費	49,967	46,791
長期前払費用償却額	5,638	5,881
減損損失	2,392	350
退職給付引当金の増減額(は減少)	787	3,483
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	1,262	81,903
災害損失引当金の増減額(は減少)	33,542	119
受取利息及び受取配当金	401	149
受取保険金	48	2,293
支払利息	2,018	1,845
持分法による投資損益(は益)	87	31
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	671	2,208
関係会社清算損益(は益)	340	869
固定資産売却損益(は益)	263	336
固定資産廃棄損	1,050	693
事業構造改善費用	279	3,255
事業譲渡損益(は益)	123	18
売上債権の増減額(は増加)	11,274	353
たな卸資産の増減額(は増加)	20,293	1,284
未収入金の増減額(は増加)	1,247	355
仕入債務の増減額(は減少)	24,700	19,881
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	11,684	11,357
その他	3,913	1,215
小計	10,028	4,366
利息及び配当金の受取額	458	221
保険金の受取額	16,000	2,293
利息の支払額	1,953	1,897
法人税等の支払額	144	3,367
特別退職金の支払額	20,575	1,015
災害損失の支払額	4,884	5,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,126	13,504

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45,927	23,184
有形固定資産の売却による収入	18,421	534
無形固定資産の取得による支出	6,665	3,350
長期前払費用の取得による支出	2,150	1,156
投資有価証券の取得による支出	475	461
投資有価証券の売却による収入	309	584
関係会社株式の売却による収入	173	-
関係会社の清算による収入	939	-
事業譲渡による収入	2,538	6,573
その他	249	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,588	20,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,450	112,903
長期借入れによる収入	2,932	113,151
長期借入金の返済による支出	10,200	16,187
社債の償還による支出	110,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,109	4,336
割賦債務の返済による支出	5,294	5,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,221	25,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,083	2,958
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	179,018	62,362
現金及び現金同等物の期首残高	337,289	131,946
現金及び現金同等物の四半期末残高	158,271	69,584

【連結の範囲または持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)	
1. 連結の範囲の重要な変更	
(1) 連結の範囲の変更	
	第1四半期連結会計期間より新たに設立したルネサス津軽セミコンダクタ株式会社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間に同社を売却し、他1社を清算により連結の範囲から除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	
	56社

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(構造対策などの推進に係る資金調達)

当社は、平成24年9月28日付で主要株主である日本電気株式会社との保証金差入契約、株式会社日立製作所および三菱電機株式会社との融資契約ならびに当社の主力取引銀行とのシンジケートローン契約を締結しました。

1. 主要株主からの保証金差入契約および融資契約の概要

保証金差入元および融資元	日本電気株式会社 株式会社日立製作所 三菱電機株式会社
金額	49,500百万円
実行日	平成24年10月1日
資金使途	構造対策などの推進に係る資金として充当
担保提供資産	有

2. シンジケートローン契約の概要

借入先	株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社みずほコーポレート銀行 三井住友信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
金額	47,500百万円
実行日	平成24年10月1日
資金使途	構造対策などの推進に係る資金として充当
担保提供資産	有

(長期安定資金の確保を目的としたシンジケートローン契約の締結)

当社は、借入中の短期借入金を長期借入金に借り換えることで長期的な運転資金の確保を行うことを目的としたシンジケートローン契約を平成24年9月28日付で締結しました。

1. シンジケートローン契約の概要

アレンジャー	株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 三井住友信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
組成金額	161,090百万円
実行日	平成24年9月28日 平成24年10月1日
資金使途	長期運転資金
担保提供資産	有

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

オペレーティング・リース残価保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
興銀リース(株)	2,591百万円	興銀リース(株)	2,591百万円
東銀リース(株)	476 "	東銀リース(株)	476 "
三井住友ファイナンス& リース(株)	570 "	三井住友ファイナンス& リース(株)	460 "
三井住友トラスト・パナソ ニックファイナンス(株) (*)	386 "	三井住友トラスト・パナソ ニックファイナンス(株) (*)	- "
計	4,023百万円	計	3,527百万円

(*) 平成24年4月1日付で住信・パナソニックフィナンシャルサービス(株)より社名変更しております。

債務保証

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員の住宅ローンに対する 保証	1,024百万円	従業員の住宅ローンに対する 保証	910百万円
その他	533 "	その他	478 "
計	1,557百万円	計	1,388百万円

その他

当社グループの米国子会社は、DRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、SRAMに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、フラッシュメモリに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者からカナダで複数の民事訴訟を提起されております。

当社の米国、欧州および韓国の子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法・競争法)違反の可能性について、それぞれ、米国司法省とカナダ競争当局、欧州委員会および韓国公正取引委員会の調査の対象となっております。これらのうち、欧州委員会は、平成22年12月に複数のLCDパネルメーカーに対して制裁金を賦課しましたが、当社の子会社はその対象となっております。また、当社の米国子会社は、TF T液晶ディスプレイに関する独占禁止法(反トラスト法)違反の可能性に関連して、同製品の購入者から米国で複数の民事訴訟を提起されております。

当社グループは、スマートカードチップに関する独占禁止法(競争法)違反の可能性について、欧州委員会の調査の対象となっております。

上記の法的手続きを含む、今後発生する可能性のある損失の見積額を偶発損失引当金に計上しております。ただし、今後の進展にともない、この見積額は増減する可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目および金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	93,432百万円	76,248百万円
従業員給料手当	28,895 "	24,289 "
退職給付費用	2,046 "	2,187 "

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
研究開発費	46,377百万円	35,080百万円
従業員給料手当	13,539 "	11,132 "
退職給付費用	1,048 "	1,141 "

2 災害による損失

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

操業休止の固定費	10,711百万円
たな卸資産廃棄損	620 "
固定資産の廃棄損	575 "
固定資産の修繕費	177 "
リース解約損失	101 "
その他	541 "
計	12,725百万円

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

固定資産の廃棄損	533百万円
リース解約損失	57 "
固定資産の修繕費	30 "
その他	248 "
計	868百万円

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

3 事業構造改善費用

当社は、平成22年4月の統合以降、営業利益率2桁を実現する安定的成長を目指してまいりましたが、平成24年3月期以降は、東日本大震災やタイの洪水などの自然災害に加え、長引く円高、欧州の財政問題や中国経済の減速、国内セットメーカーの不振などの影響により売上高が大きく減少しており、業績の回復が急務となっております。このような状況の中、当社グループは収益基盤の強化に向け、国内生産拠点の再編および人的合理化施策を実行しており、それらの施策により発生した費用を事業構造改善費用に計上しております。

前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
割増退職金等件費関係費用	1,407百万円	85,134百万円
減損損失	- "	3,195 "
その他	397 "	976 "
計	1,804百万円	89,305百万円

前第2四半期連結会計期間および当第2四半期連結会計期間における事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)
割増退職金等件費関係費用	1,407百万円	85,134百万円
減損損失	- "	1,243 "
その他	397 "	527 "
計	1,804百万円	86,904百万円

なお、当第2四半期連結会計期間に事業構造改善引当金として計上したものは、主として割増退職金等件費関係費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	117,159百万円	67,855百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	356 "	271 "
有価証券	41,468 "	2,000 "
現金及び現金同等物	158,271百万円	69,584百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

前第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)および当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、半導体事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末 (平成24年 3月31日)

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	337	530	193
(2) 債券	500	500	
(3) その他	21,856	21,970	114
合計	22,693	23,000	307

当第2四半期連結会計期間末 (平成24年 9月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べ著しい変動が認められます。

その他有価証券

区分	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	337	351	14
(2) 債券			
(3) その他	4,010	4,141	131
合計	4,347	4,492	145

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	30,047	1,176	1,176
	ユーロ	7,659	353	353
合計		37,706	1,529	1,529

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	10,700	90	90
合計		10,700	90	90

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第2四半期連結会計期間末(平成24年9月30日)

対象物の種類が通貨および金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日と比べ著しい変動が認められます。

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	20,122	271	271
	ユーロ	7,911	10	10
	買建			
	米ドル	24,775	102	102
	ユーロ	2,806	1	1
合計		55,614	160	160

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引			
	支払固定・受取変動	600	2	2
合計		600	2	2

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(企業結合関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

事業分離

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

富士電機株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社ルネサス北日本セミコンダクタの津軽工場における製造事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社は、自社前工程生産能力についてはウエハの大口径化・プロセスの微細化による生産効率の改善を推進するべく、すべての生産拠点について様々な施策の検討を進めております。こうした検討を進める中で、パワー半導体の供給能力のさらなる拡大に向けて新たな生産拠点を検討していた富士電機株式会社に津軽工場を譲渡することとしました。

(4) 事業分離日

平成24年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社を設立し、平成24年7月1日、対象事業を会社分割によりルネサス津軽セミコンダクタ株式会社に承継させました。

また、同日付で、株式会社ルネサス北日本セミコンダクタは、現金を対価とする株式譲渡の形式により、ルネサス津軽セミコンダクタ株式会社の株式を富士電機株式会社へ譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

譲渡の対価と、譲渡した事業に係る資産および負債の譲渡直前の帳簿価額による純資産との差額である移転損益を、連結損益計算書において事業譲渡損として認識しております。

移転損益 18百万円

譲渡の対価は譲渡契約の条項に基づいて調整される予定であり、今後、移転損益が変動する可能性があります。

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	763百万円
固定資産	4,179 "
資産合計	4,942百万円
流動負債	16百万円
固定負債	933 "
負債合計	949百万円

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,697百万円
営業損失	460 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益(損失)金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	100.72	275.89
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	42,011	115,081
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (百万円)	42,011	115,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	平成23年5月27日に、 2011年満期ユーロ円建転 換制限条項付転換社債型 新株予約権付社債を全額 満期償還しました。	平成24年7月12日に、平 成18年6月27日定時株主 総会決議によるストック ・オプションの新株予約 権は、権利行使期間満了 により失効しました。

(注)1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益(損失)金額(円)	21.08	226.13
(算定上の基礎)		
四半期純利益(損失)金額(百万円)	8,793	94,324
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(損失)金額 (百万円)	8,793	94,324
普通株式の期中平均株式数(千株)	417,122	417,122
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要		平成24年7月12日に、平 成18年6月27日定時株主 総会決議によるストック ・オプションの新株予約 権は、権利行使期間満了 により失効しました。

(注)1. 前第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。当第2四半期連結会計期間の末日においては、平成24年7月12日に、ストック・オプションの新株予約権が権利行使期間満了により失効したため、潜在株式が存在しておりません。

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟等

「注記事項 四半期連結貸借対照表関係 1 偶発債務 その他」に記載のとおりであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ルネサスエレクトロニクス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上村 純

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 一裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているルネサスエレクトロニクス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ルネサスエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。